



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年 5月17日

上場会社名 **株式会社 NIPPOコーポレーション**

上場取引所 東

コード番号 1881

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippo-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 仁瓶 義夫

TEL (03) 3563-6752

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 関 俊朗

中間配当制度の有無 無

決算取締役会開催日 平成17年 5月17日

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

配当支払開始予定日 平成17年 6月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	304,847	9.6	5,203	13.8	6,097	9.8
16年3月期	278,205	1.8	4,572	△37.6	5,554	△27.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	3,383	—	27	70	—	—	2.4	2.0	2.0
16年3月期	△20,777	—	△176	65	—	—	△14.2	1.8	2.0

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 119,228,041株 16年3月期 118,028,163株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	12	0	—	12	0	43.3	1.0
16年3月期	12	0	—	12	0	—	1.0

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円 00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
17年3月期	312,155	—	140,002	—	44.9	1,173	65
16年3月期	297,454	—	137,450	—	46.2	1,152	18

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 119,219,274株 16年3月期 119,233,699株

②期末自己株式数 17年3月期 182,562株 16年3月期 168,137株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	115,000	500	400	—	—	—	—
通期	306,000	6,500	3,500	—	12	0	12

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円36銭

※ 業績予想につきましては現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		6,516		13,421		6,905
受取手形	※1	22,551		13,160		△9,391
完成工事未収入金	※1	65,354		61,568		△3,785
売掛金	※1	15,148		15,636		488
販売用不動産	※6	14,601		14,506		△95
製品		175		156		△18
未成工事支出金		30,940		37,567		6,627
開発事業等支出金		12,317		15,005		2,688
材料貯蔵品		1,593		1,662		69
繰延税金資産		7,792		5,825		△1,967
未収入金		3,438		8,730		5,291
有償支給未収入金		4,908		4,386		△522
その他流動資産		2,365		2,839		473
貸倒引当金		△1,099		△881		218
流動資産合計		186,605	62.7	193,586	62.0	6,981
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	※6	35,710		35,605		
減価償却累計額		20,247	15,462	20,782	14,822	△639
構築物	※6	10,174		10,587		
減価償却累計額		7,549	2,625	7,752	2,835	210
機械装置		73,342		74,866		
減価償却累計額		62,664	10,677	63,737	11,129	451
車両運搬具		755		729		
減価償却累計額		621	133	636	93	△40
工具器具・備品		4,679		4,698		
減価償却累計額		4,076	602	4,100	598	△4
土地	※6	50,078		48,462		△1,615
建設仮勘定		800		252		△547
有形固定資産計		80,379	27.0	78,193	25.0	△2,186
2. 無形固定資産		536	0.2	508	0.2	△27
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		19,917		21,114		1,197
関係会社株式		3,068		4,349		1,281
関係会社出資金		1		3		1
長期貸付金		3,729		4,459		729
従業員長期貸付金		4		2		△2
関係会社長期貸付金		476		5,805		5,329
破産債権、更生債権等		4,072		4,145		72
長期前払費用		40		25		△15
その他投資等		2,746		4,101		1,355
貸倒引当金		△4,123		△4,140		△17
投資その他の資産計		29,934	10.1	39,866	12.8	9,932
固定資産合計		110,849	37.3	118,568	38.0	7,719
資産合計		297,454	100.0	312,155	100.0	14,700

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※1	16,668		21,234		4,566
工事未払金	※1	62,454		68,453		5,999
買掛金	※1	28,005		29,574		1,569
1年以内返済の長期借入金		1		0		△0
未払金		12,314		10,508		△1,806
未払費用		4,296		4,290		△6
未払法人税等		1,628		239		△1,388
未成工事受入金		13,510		18,255		4,744
完成工事補償引当金		190		198		7
工事損失引当金		—		101		101
その他流動負債		1,894		1,851		△43
流動負債合計		140,965	47.4	154,707	49.5	13,741
II 固定負債						
長期借入金		2		1		△1
繰延税金負債		541		631		90
退職給付引当金		10,153		8,781		△1,372
役員退職慰労引当金		701		576		△124
預り保証金敷金		7,639		7,454		△184
固定負債合計		19,038	6.4	17,445	5.6	△1,593
負債合計		160,004	53.8	172,152	55.1	12,148
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		15,913		15,913		—
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		1		
資本剰余金合計		15,914	5.3	15,914	5.1	0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,731		3,731		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		136		80		
(2) 固定資産圧縮積立金		1,091		1,152		
(3) 別途積立金		109,950		88,950		
3. 当期末処分利益又は当期未処理損失(△)		△18,142		4,734		
利益剰余金合計		96,767	32.5	98,647	31.6	1,880
IV その他有価証券評価差額金						
V 自己株式						
資本合計		137,450	46.2	140,002	44.9	2,552
負債資本合計		297,454	100.0	312,155	100.0	14,700

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		193,543		210,993		
製品売上高		66,023		65,441		
開発事業等売上高		18,638	278,205	28,412	304,847	26,641
II 売上原価						
完成工事原価		179,562		197,528		
製品売上原価						
期首製品棚卸高		165		175		
当期製品製造原価		56,851		56,103		
当期製品運搬費等		15,817		16,128		
当期製品仕入高		5,602		5,528		
期末製品棚卸高		△175		△156		
他勘定振替高	※1	△19,759		△18,115		
製品売上原価計		58,503		59,663		
開発事業等売上原価		18,252	256,318	26,429	283,620	27,302
売上総利益						
完成工事総利益		13,981		13,465		
製品売上総利益		7,520		5,777		
開発事業等総利益		385	21,887	1,983	21,226	△661
III 販売費及び一般管理費	※2		17,315		16,022	△1,292
営業利益			4,572		5,203	631
IV 営業外収益						
受取利息	※3	201		193		
受取配当金	※3	755		683		
不動産賃貸収入		111		102		
その他営業外収益		201	1,270	305	1,284	14
V 営業外費用						
支払利息		28		36		
不動産賃貸経費		65		78		
為替差損		72		—		
支払手数料		—		112		
その他営業外費用		122	288	162	390	102
経常利益			5,554		6,097	542

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		44			—		
固定資産売却益	※4	19			26		
その他特別利益		37	101	0.0	135	161	0.1
VI 特別損失							
固定資産除却損	※5	324			298		
販売用不動産評価損	※6	4,031			251		
開発事業等支出金評価損	※7	1,461			—		
関連会社整理損	※8	4,900			—		
減損損失	※9	16,701			—		
貸倒引当金繰入額		—			563		
その他特別損失		577	27,996	10.0	73	1,185	0.4
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失(△)			△22,340	△8.0		5,073	1.7
法人税、住民税及び事業 税		1,850			250		
過年度法人税、住民税及 び事業税		—			△150		
法人税等調整額		△3,413	△1,563	△0.5	1,589	1,689	0.6
当期純利益又は当期純損 失(△)			△20,777	△7.5		3,383	1.1
前期繰越利益			2,634			1,351	△1,283
当期末処分利益又は当期 未処理損失(△)			△18,142			4,734	22,876

(3) 利益処分案

		前事業年度 平成16年6月29日 株主総会決議		当事業年度 平成17年6月29日 株主総会決議案		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益又は当期末 処理損失(△)			△18,142		4,734	22,876
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		56		40		
固定資産圧縮積立金取崩 額		3		3		
別途積立金取崩額		21,000	21,060	—	44	△21,015
合計			2,918		4,778	1,860
III 利益処分額						
株主配当金 (1株につき)		1,430 (12円)		1,430 (12円)		
役員賞与金 (うち監査役分)		72 (7)		81 (9)		
任意積立金						
特別償却準備金		—		5		
固定資産圧縮積立金		64		—		
別途積立金		—	1,567	500	2,016	449
IV 次期繰越利益			1,351		2,761	1,410

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定している。）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 製品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(4) 開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>(5) 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p> <p>(4) 開発事業等支出金 同左</p> <p>(5) 材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く）及 び長崎県琴海町の有形固定資産につい ては、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年以内）に基づく定額法によっ ている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備え て、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 期末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識していたが、当期より将来の損失発生の可能性が高い手持工事の損失見込額を引当計上することとした。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 101百万円少なく計上されている。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純損失は16,701百万円、当期純損失は16,059百万円多く計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	<p>(事業税の外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第 9号）が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が155百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ155百万円少なく計上されている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>※1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,279</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,944</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の状況 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 119,401,836株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式168,137株である。</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,533百万円である。</p> <p>※6. 所有目的変更のため、「販売用不動産」から284百万円を有形固定資産の「土地」へ振替えている。</p>		百万円	受取手形	639	完成工事未収入金	10,279	売掛金	1,037	支払手形	367	工事未払金	4,944	買掛金	1,253	普通株式	240,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 119,401,836株		百万円	従業員（住宅等購入資金）	929	北薩アスコン協同組合	286	計	1,215		百万円	明和地所(株)	289	セボン(株)	229	(株)さくら不動産	187	その他3件	147	計	852	<p>※1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,266</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">6,395</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の状況 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 119,401,836株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式182,562株である。</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,215百万円である。</p> <p>※6. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から2,181百万円、「建物」から28百万円、「構築物」から6百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。</p>		百万円	受取手形	649	完成工事未収入金	6,266	売掛金	967	支払手形	306	工事未払金	6,395	買掛金	1,369	普通株式	240,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 119,401,836株		百万円	従業員（住宅等購入資金）	772	日鋪建設(株)	300	北薩アスコン協同組合	256	計	1,329		百万円	(株)さくら不動産	188	(株)プレサンスコーポレーション	131	セボン(株)	108	その他2件	93	計	522
	百万円																																																																														
受取手形	639																																																																														
完成工事未収入金	10,279																																																																														
売掛金	1,037																																																																														
支払手形	367																																																																														
工事未払金	4,944																																																																														
買掛金	1,253																																																																														
普通株式	240,000,000株																																																																														
発行済株式の総数	普通株式 119,401,836株																																																																														
	百万円																																																																														
従業員（住宅等購入資金）	929																																																																														
北薩アスコン協同組合	286																																																																														
計	1,215																																																																														
	百万円																																																																														
明和地所(株)	289																																																																														
セボン(株)	229																																																																														
(株)さくら不動産	187																																																																														
その他3件	147																																																																														
計	852																																																																														
	百万円																																																																														
受取手形	649																																																																														
完成工事未収入金	6,266																																																																														
売掛金	967																																																																														
支払手形	306																																																																														
工事未払金	6,395																																																																														
買掛金	1,369																																																																														
普通株式	240,000,000株																																																																														
発行済株式の総数	普通株式 119,401,836株																																																																														
	百万円																																																																														
従業員（住宅等購入資金）	772																																																																														
日鋪建設(株)	300																																																																														
北薩アスコン協同組合	256																																																																														
計	1,329																																																																														
	百万円																																																																														
(株)さくら不動産	188																																																																														
(株)プレサンスコーポレーション	131																																																																														
セボン(株)	108																																																																														
その他2件	93																																																																														
計	522																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。</p> <p>※2. 研究開発費の総額は、823百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 823百万円</p> <p>※3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取利息 80百万円 受取配当金 518百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 11 その他 7 <hr/>計 19</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 132 機械装置 149 その他 42 <hr/>計 324</p> <p>※6. 販売用不動産評価損は、主に茨城県、熊本県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※7. 開発事業等支出金評価損は、主に東京都、大分県の開発事業用土地について評価減したものである。</p> <p>※8. 関連会社整理損の内訳は次のとおりである。 百万円 関係会社株式評価損 2,800 貸倒引当金繰入額 600 債務保証損失 500 追加支援損失 1,000 <hr/>計 4,900</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 研究開発費の総額は、915百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 915百万円</p> <p>※3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取利息 75百万円 受取配当金 401百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 機械装置 20 その他 5 <hr/>計 26</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 111 機械装置 156 その他 30 <hr/>計 298</p> <p>※6. 販売用不動産評価損は、大分県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p>

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>※9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">場 所</td> <td>ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">用 途</td> <td>ゴルフ場、ホテルの設備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種 類</td> <td>建物、構築物及び土地</td> </tr> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。土地の時価の著しい下落や経営環境の悪化により、ゴルフ場を主とするリゾート施設「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,701百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物4,059百万円、構築物1,820百万円、土地10,821百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び土地については不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額を採用した。当該評価額については収益還元法及びゴルフ場の売買事例に基づく取引事例比較法の2手法を適用し、所要の調整を行って評価額を決定している。</p>	場 所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)	用 途	ゴルフ場、ホテルの設備	種 類	建物、構築物及び土地	<p>※9. _____</p>
場 所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)						
用 途	ゴルフ場、ホテルの設備						
種 類	建物、構築物及び土地						

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

② 有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,674</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> </tr> <tr> <td>関連会社整理損</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,699</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,043</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,543</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△790</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△70</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,405</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,251</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の増額修正</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△31.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△2.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.0</td> </tr> </table> <p>3. 当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、東京都の地方税法の条例が改正公布されたことに伴い、前事業年度の40.5%から40.7%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が35百万円増加し、当事業年度の計上された法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円、それぞれ減少している。</p>	繰延税金資産	百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,100	販売用不動産評価損	4,674	未払事業税	136	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,347	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,255	関連会社整理損	1,875	減損損失	6,799	その他	1,510	繰延税金資産小計	21,699	評価性引当額	△7,043	繰延税金資産合計	14,656	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△6,543	固定資産圧縮積立金	△790	その他	△70	繰延税金負債合計	△7,405	繰延税金資産の純額	7,251	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	△1.0	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.5	評価性引当額の増減	△31.5	その他	△2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,066</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,623</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,579</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,043</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,011</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△788</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,850</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,193</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△9.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△4.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.3</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	繰延税金資産	百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,116	販売用不動産評価損	3,066	未払事業税	63	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,735	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,135	繰越欠損金	2,198	減損損失	6,652	その他	1,655	繰延税金資産小計	19,623	評価性引当額	△6,579	繰延税金資産合計	13,043	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,011	固定資産圧縮積立金	△788	その他	△50	繰延税金負債合計	△7,850	繰延税金資産の純額	5,193	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8	住民税均等割等	4.9	評価性引当額の増減	△9.1	その他	△4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3
繰延税金資産	百万円																																																																																																										
未払賞与損金算入限度超過額	1,100																																																																																																										
販売用不動産評価損	4,674																																																																																																										
未払事業税	136																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,347																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,255																																																																																																										
関連会社整理損	1,875																																																																																																										
減損損失	6,799																																																																																																										
その他	1,510																																																																																																										
繰延税金資産小計	21,699																																																																																																										
評価性引当額	△7,043																																																																																																										
繰延税金資産合計	14,656																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△6,543																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△790																																																																																																										
その他	△70																																																																																																										
繰延税金負債合計	△7,405																																																																																																										
繰延税金資産の純額	7,251																																																																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.6																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																																										
住民税均等割等	△1.0																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.5																																																																																																										
評価性引当額の増減	△31.5																																																																																																										
その他	△2.7																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0																																																																																																										
繰延税金資産	百万円																																																																																																										
未払賞与損金算入限度超過額	1,116																																																																																																										
販売用不動産評価損	3,066																																																																																																										
未払事業税	63																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,735																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,135																																																																																																										
繰越欠損金	2,198																																																																																																										
減損損失	6,652																																																																																																										
その他	1,655																																																																																																										
繰延税金資産小計	19,623																																																																																																										
評価性引当額	△6,579																																																																																																										
繰延税金資産合計	13,043																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△7,011																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△788																																																																																																										
その他	△50																																																																																																										
繰延税金負債合計	△7,850																																																																																																										
繰延税金資産の純額	5,193																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8																																																																																																										
住民税均等割等	4.9																																																																																																										
評価性引当額の増減	△9.1																																																																																																										
その他	△4.4																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3																																																																																																										

6. 受注高・売上高・次期繰越高明細

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増減金額	前期比	
			金額	構成比率	金額	構成比率			
受注高	建設事業	舗装土木	官公庁	46,939	15.2	36,324	11.7	△10,614	77.4
			民 間	111,750	36.2	102,033	33.0	△9,717	91.3
			計	158,689	51.4	138,358	44.7	△20,331	87.2
		建築	官公庁	3,253	1.1	4,961	1.6	1,708	152.5
			民 間	51,562	16.7	54,943	17.8	3,380	106.6
			計	54,816	17.8	59,905	19.4	5,088	109.3
		その他	官公庁	1,300	0.4	214	0.1	△1,086	16.5
			民 間	9,149	3.0	17,052	5.5	7,903	186.4
			計	10,449	3.4	17,266	5.6	6,816	165.2
	計	官公庁	51,493	16.7	41,500	13.4	△9,992	80.6	
		民 間	172,462	55.9	174,029	56.3	1,566	100.9	
		計	223,955	72.6	215,529	69.7	△8,426	96.2	
	製造販売事業			66,023	21.4	65,441	21.1	△582	99.1
	開発事業等			18,659	6.0	28,474	9.2	9,814	152.6
合計			308,639	100.0	309,445	100.0	805	100.3	
売上高	建設事業	舗装土木	147,244	53.0	143,167	46.9	△4,077	97.2	
		建築	41,806	15.0	53,321	17.5	11,515	127.5	
		その他	4,492	1.6	14,504	4.8	10,011	322.8	
		計	193,543	69.6	210,993	69.2	17,449	109.0	
	製造販売事業			66,023	23.7	65,441	21.5	△582	99.1
	開発事業等			18,638	6.7	28,412	9.3	9,774	152.4
	合計			278,205	100.0	304,847	100.0	26,641	109.6
次期繰越高	建設事業	舗装土木	52,589	54.6	47,779	47.3	△4,809	90.9	
		建築	36,316	37.7	42,899	42.5	6,583	118.1	
		その他	6,689	6.9	9,451	9.4	2,762	141.3	
		計	95,594	99.2	100,131	99.2	4,536	104.7	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—
	開発事業等			738	0.8	799	0.8	61	108.3
	合計			96,333	100.0	100,930	100.0	4,597	104.8

7. 役員の異動（平成17年 6月29日付）

当社は、本日下記のとおり代表取締役の異動ならびにその他の役員の異動につきまして内定いたしましたので、お知らせ致します。

なお、本件は、6月29日開催予定の定時株主総会ならびに株主総会後の取締役会の承認を経て、決定となります。

(1) 代表取締役の異動

① 就任予定代表取締役候補者

代表取締役会長	にべ よしお 仁瓶 義夫	(現 当社代表取締役社長 執行役員社長)
代表取締役社長 執行役員社長	はやしだ きくお 林田紀久男	(現 当社代表取締役専務取締役 専務執行役員)
代表取締役専務取締役 専務執行役員	おかべ たつのすけ 岡部達之介	(現 新日本石油株式会社常務取締役 執行役員)
代表取締役専務取締役 専務執行役員	きた ひでお 北 要夫	(現 当社常務執行役員)

② 退任予定代表取締役（退任後の予定）

代表取締役副社長 執行役員副社長	にしお ひろみ 西尾 博三	(当社顧問に就任予定)
代表取締役専務取締役 専務執行役員	ちば いさお 千葉 功	(当社顧問に就任予定)

③ 異動の理由

当社を取り巻く厳しい事業環境のなか、なお一層の経営体制の強化を図るためのものであります。

④ 代表取締役の略歴

別紙1のとおり

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補者

常務取締役 常務執行役員	いしくら ひろもと 石倉 大幹	(現 当社執行役員)
--------------	--------------------	------------

② 新任監査役候補者

常勤監査役	まるやま まさつぐ 丸山 正嗣	(現 大日本土木株式会社常務取締役)
-------	--------------------	--------------------

③ 退任予定取締役（退任後の予定）

常務取締役 常務執行役員	かたやま はじめ 片山 一	(日鋪建設株式会社取締役社長に就任予定)
--------------	------------------	----------------------

④ 退任予定監査役（退任後の予定）

監査役	ふきんばら しゅんじ 富金原俊二	(当社顧問に就任予定)
-----	---------------------	-------------

⑤ 昇格予定取締役候補者

専務取締役 専務執行役員	やまもと しょうじ 山本 昌司	(現 常務取締役 常務執行役員)
--------------	--------------------	------------------

以 上

代表取締役の略歴

氏 名	仁瓶 義夫 (にべ よしお)
出身地	広島県
生年月日	昭和 8 年 1 月 9 日
略 歴	昭和 3 1 年 4 月 当社入社 昭和 5 9 年 9 月 当社企画部長 昭和 6 0 年 6 月 当社取締役 昭和 6 2 年 6 月 当社常務取締役 平成 4 年 2 月 当社代表取締役常務取締役 平成 5 年 6 月 当社代表取締役専務取締役 平成 7 年 6 月 当社代表取締役社長 (現任) 平成 1 6 年 6 月 当社執行役員社長 (現任)

氏 名	林田 紀久男 (はやしだ きくお)
出身地	熊本県
生年月日	昭和 1 5 年 1 月 1 日
略 歴	昭和 3 8 年 4 月 当社入社 平成 5 年 4 月 当社工務部長 平成 7 年 1 月 当社関東第一支店長 平成 7 年 6 月 当社取締役 平成 1 1 年 6 月 当社常務取締役 平成 1 4 年 6 月 当社専務取締役 平成 1 5 年 6 月 当社代表取締役専務取締役 (現任) 平成 1 6 年 6 月 当社専務執行役員 (現任)

氏 名	岡部 達之介 (おかべ たつのすけ)
出身地	東京都
生年月日	昭和 1 6 年 9 月 2 2 日
略 歴	昭和 3 9 年 4 月 日本石油株式会社入社 平成 7 年 6 月 同社販売部長 平成 8 年 6 月 同社取締役 平成 1 1 年 4 月 日石三菱株式会社取締役 平成 1 3 年 6 月 同社常務取締役 平成 1 4 年 6 月 新日本石油株式会社常務取締役 (現任) 平成 1 6 年 6 月 同社執行役員 (現任)

氏 名	北 要夫 (きた ひでお)
出身地	石川県
生年月日	昭和 1 7 年 6 月 2 2 日
略 歴	昭和 4 0 年 4 月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社工務部長 平成 1 0 年 4 月 当社関西支店長 平成 1 1 年 6 月 当社取締役 平成 1 6 年 6 月 当社常務執行役員 (現任)

以 上

(3) 役員一覧表（平成17年6月29日付）

① 取締役

新役職	氏名	現役職	摘要
代表取締役会長	仁瓶 義夫	代表取締役社長	昇任
代表取締役社長	林田紀久男	代表取締役専務取締役	昇任
代表取締役副社長	三宮 克弘	代表取締役副社長	重任
代表取締役専務取締役	岡部達之介	新日本石油(株)常務取締役	新任
代表取締役専務取締役	北 要夫	常務執行役員	新任
専務取締役	山本 昌司	常務取締役	昇任
常務取締役	太田 正彦	常務取締役	重任
常務取締役	田中 公毅	常務取締役	重任
常務取締役	青木 淳美	常務取締役	重任
常務取締役	石倉 大幹	執行役員	新任
取締役	渡 文明	取締役	重任

(注) 1. 取締役 渡 文明は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 上記取締役は、仁瓶義夫、渡 文明を除き全員が執行役員を兼務いたします。

② 監査役

新役職	氏名	現役職	摘要
常勤監査役	阿部 道弘	常勤監査役	非改選
常勤監査役	山口敬太郎	常勤監査役	非改選
常勤監査役	丸山 正嗣	大日本土木(株)常務取締役	新任
監査役	高橋 明	監査役	非改選

(注) 監査役のうち、山口敬太郎、高橋 明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

③ 執行役員

新役職及び担当	氏名	現役職及び担当
執行役員社長（代表取締役社長） 業務執行全般並びに秘書室、工務部、舗設事業部、合材部担当	林田紀久男	専務執行役員（代表取締役専務取締役） 工務部、舗設事業部、合材部担当
執行役員副社長（代表取締役副社長） 社長補佐並びにエネルギー営業部、エネルギー事業部担当	三宮 克弘	執行役員副社長（代表取締役副社長） 営業担当並びにエネルギー営業部、エネルギー事業部担当
専務執行役員（代表取締役専務取締役） 社長補佐	※ 岡部達之介	新日本石油(株)常務取締役 執行役員新エネルギー本部長
専務執行役員（代表取締役専務取締役） 営業全般並びに営業企画部、営業第二部、環境営業部、関西営業部、建築営業部、エンジニアリング部担当	北 要夫	常務執行役員 営業企画部、営業第二部、環境営業部、関西営業部、建築営業部担当
専務執行役員（専務取締役） 建築部長、開発部担当	山本 昌司	常務執行役員（常務取締役） 建築部長、開発部担当
常務執行役員（常務取締役） 人事部、総務部担当	太田 正彦	常務執行役員（常務取締役） 人事部、総務部担当
常務執行役員（常務取締役） 営業第一部長、営業第三部、営業第四部、営業第五部担当	田中 公毅	常務執行役員（常務取締役） 営業第一部長、営業第三部、営業第四部、営業第五部、海外業務部担当
常務執行役員（常務取締役） 企画部長、経理部、海外業務部担当	青木 淳美	常務執行役員（常務取締役） 企画部長、秘書室、経理部担当
常務執行役員（常務取締役） 環境安全・品質保証部、環境事業室担当	石倉 大幹	執行役員 環境安全・品質保証部担当
常務執行役員 技術開発部、技術研究所担当	井上 武美	常務執行役員 技術開発部、技術研究所担当
執行役員 営業第三部長	上濱 暉男	執行役員 営業第三部長
執行役員 関東第一支店長	加藤 祥俱	執行役員 関東第一支店長
執行役員 中国支店長	佐藤 博樹	執行役員 中国支店長
執行役員 技術研究所長	松本 孝之	執行役員 技術研究所長
執行役員 関東建築支店長	藤居 光夫	執行役員 関東建築支店長
執行役員 中部支店長	横山 茂	執行役員 中部支店長
執行役員 九州支店長	眞武南海雄	執行役員 九州支店長
執行役員 開発部長	佐々木 聰	執行役員 開発部長
執行役員 東北支店長	水島 和紀	執行役員 東北支店長
執行役員 エネルギー営業部長	原 耕治	執行役員 エネルギー営業部長
執行役員 関西支店長	喜綿 洋二	執行役員 関西支店長
執行役員 営業第二部長	石川 公一	執行役員 営業第二部長
執行役員 関東第二支店長	早稲田高茂	執行役員 関東第二支店長
執行役員 エンジニアリング部長	若林 伸嗣	執行役員 エンジニアリング部長
執行役員 エネルギー事業部長	小林 晴夫	執行役員 エネルギー事業部長
執行役員 営業第四部長	石井 猛	執行役員 営業第四部長
執行役員 総務部長	※ 木内 三男	総務部長
執行役員 営業企画部長	※ 高瀬 文雄	営業企画部長
執行役員 北海道支店長	※ 上坂 光男	北海道支店長
執行役員 工務部長	※ 中村 満治	工務部長

(注) ※印は、新任の執行役員であります。

(執行役員 合計30名)